

八戸赤十字病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 12月 策定

I 八戸赤十字病院の基本情報

医療機関名	八戸赤十字病院
開設主体	日本赤十字社
所在地	八戸市大字田面木字中明戸 2 番地

許可病床数	434 床 (平成 29 年 7 月 1 日)	
(病床の種別)	一般	374 床
	療養	0 床
	結核	0 床
	精神	60 床
	感染症	0 床
(病床機能別)	高度急性期	8 床
	急性期	366 床
	回復期	0 床
	慢性期	0 床
	休床等	0 床

稼働病床数	416 床 平成 29 年 7 月 1 日)	
(病床の種別)	一般	356 床
	療養	0 床
	結核	0 床
	精神	60 床
	感染症	0 床
(病床機能別)	高度急性期	8 床
	急性期	348 床
	回復期	0 床
	慢性期	0 床

診療科目 (標榜診療科)
消化器内科、糖尿病代謝内科、循環器内科、呼吸器内科、血液内科、精神科、神経内科、小児科、外科、心臓血管外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、リハビリテーション科、リウマチ科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科 <div>26 科 (平成 29 年 4 月 1 日現在)</div>

職員数		平成 29 年 4 月 1 日現在			
	職員数	医師	看護職員	専門職	事務職員
常勤職員数	676	65	375	90	146
常勤換算数	717.5	86.1	388.4	90.9	152.1

認定・指定等
地域医療支援病院、DPC 病院Ⅲ群、臨床研修指定病院（医科・歯科）、病院機能評価認定病院、救急告示病院（二次医療機関）、精神科救急指定病院（青森県）、青森 DMAT 指定病院、一般病棟入院基本料 7 対 1、精神病棟入院基本料 10 対 1、ハイケアユニット入院医療管理料 1、総合入院体制加算 3、医師事務作業補助体制加算 1（20 対 1）、急性期看護補助体制加算 1（25 対 1）（看護補助者 5 割以上）、診療録管理体制加算 1、医療安全対策加算 1、感染防止対策加算 1、データ提出加算 2 等

八戸赤十字病院は、地域医療圏人口32万人余にある人口24万人の地方都市八戸市の西地区に位置し、東北新幹線八戸駅や高速道路八戸インターから車で約5分のところにある。

当院へは同医療圏内以外にも上十三地域や隣接する岩手県北の久慈市・二戸市等からの患者も受診する。

八戸市内には、当院の他に500床前後の病院が2施設ある。

※八戸市民病院：608床（許可病床）、地域医療支援病院、がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、救命救急センター、災害拠点病院

青森労災病院：474床（許可病床）、地域医療支援病院

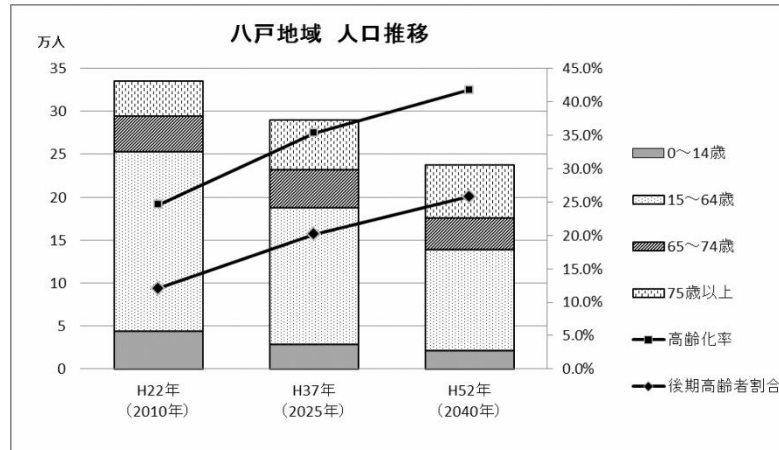
Ⅱ 構想区域の現状と課題

1 構想区域の現状

青森県地域医療構想（平成 28 年 3 月策定）では、現行の 6 つの二次医療圏を構想区域として設定し、八戸地域は、八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村の 1 市 6 町 1 村で構成されている。

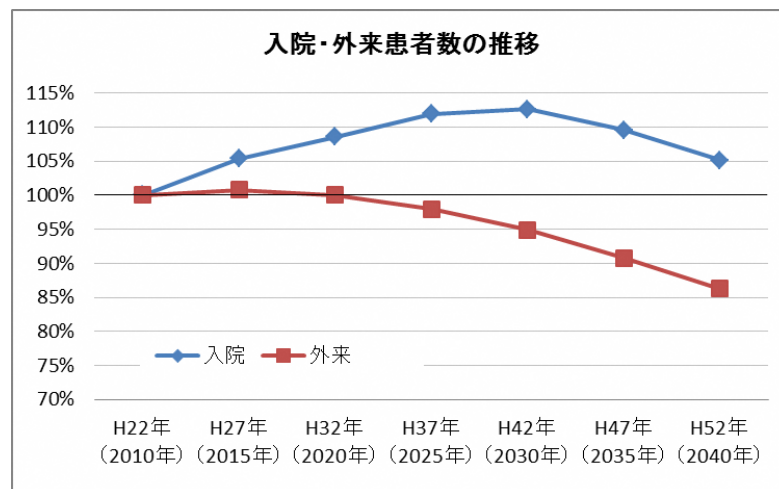
1) 人口推移

八戸地域の人口は、平成 22 年（2010 年）から平成 37 年（2025 年）までに、約 4.5 万人減少し、人口減少率は県内ではやや緩やかである。75 歳以上人口の割合は 20%に達する見込みである。



2) 入院・外来患者数の推計

八戸地域の入院患者数は、平成 42 年（2030 年）をピークに減少に転じることが見込まれる。外来患者は、平成 27 年（2015 年）より減少傾向にある。



3) 医療供給体制の現状

人口 10 万人当たりの比較で、八戸地域の病院（病床数 20 床以上）・施設数、病床数は、全国平均及び青森県平均を上回っている。精神病床数も全国平均及び青森県平均を上回っている。一般病棟の病床利用率は、全国平均を 2.5%下回っている。また、平均在院日数は、全国平均より 1.3 日長い傾向にある。

当地域の保健医療施設従事医師数（人口 10 万対）は、医師・歯科医師、薬剤師が、全国平均及び県平均を下回っている。

区 分	八戸地域	青森県	全国
病院・施設数 (人口10万対)	8.3	7.3	6.7
再掲)精神 (人口10万対)	1.2	1.2	0.8
病院・病床数 (人口10万対)	1,408.6	1,337.2	1,234.0
再掲)精神 (人口10万対)	432.2	340.3	266.1
病床利用率 (一般病床)	72.3	70.1	74.8
平均在院日数 (一般病床)	18.1	18.1	16.8

主な保健医療従事者の状況 (人口10万対)

	八戸地域	青森県	全国
医師	181.0	193.3	233.6
歯科医師	44.2	56.5	79.4
薬剤師	127.6	133.8	170.0
保健師	40.8	45.6	38.1
助産師	28.8	24.1	26.7
看護師	1,058.2	929.1	855.2
准看護師	422.0	421.0	267.7
理学療法士	47.0	43.3	60.7
作業療法士	41.5	40.1	33.2
言語聴覚士	8.9	9.3	11.2
管理栄養士・栄養士	28.2	25.5	25.2
診療放射線技師	39.5	41.8	41.2
臨床(衛生)検査技師	48.6	49.1	50.7

4) 病床機能報告と必要病床数

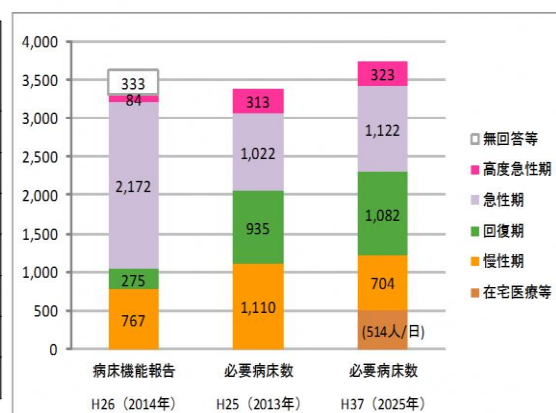
平成26年度の病床機能報告と平成37年度の必要病床数を比較すると、八戸地域は、県内唯一、医療計画上の基準病床数を下回っている地域である。医療機能区分では、急性期と慢性期が多く、高度急性期と回復期が不足する見込みとなっている。

当地域の八戸市立市民病院は、県南地域の中核病院として高度急性期医療、政策医療を担っており、救命救急センターを有し、ドクターヘリ基地病院として三次救急医療を担っている。

(単位: 床)

区 分	H26(2014年) 病床機能報告 ①	H25(2013年) 必要病床数	H37(2025年) 必要病床数 ②	②-①
高度急性期	84	313	323	239
急性期	2,172	1,022	1,122	△ 1,050
回復期	275	935	1,082	807
慢性期	767	※ 1,110	704	△ 63
在宅医療等				
無回答等	333			△ 333
計	3,631	3,380	3,231	△ 400

※ 慢性期病床数+在宅医療等の医療需要を病床数に換算した数



2 地域医療構想を実現するための施策

1) 現状・課題

八戸地域は、500～400 床の中規模の病院が併存して※¹ おり、診療機能の重複、医師の減による機能低下が考えられる。また、一部自治体病院では病床利用率の低迷※² がみられ、再編・ネットワーク化の検討が必要である。

三戸・田子地域は、人口減少の中でへき地等医療提供体制の整備※³を図る必要がある。

※¹ 八戸市立市民病院（一般 552 床）、青森労災病院（474 床）、八戸赤十字病院（374 床）

※² H26 年度病床利用率（一般病床）：五戸総合病院（58.7%）、おいらせ病院（66.9%）、三戸中央病院（34.2%年度途中から一部療養病床に転換）

※³ 医師数の推移：H16 三戸中央病院 11 人→6 人、田子病院 4 人→田子 1 人（田子病院は H19 に診療所化）

2) 施策の方向

○ 自治体病院等の機能再編成による機能分化・連携を推進する。

（自治体病院等の機能分化・連携の方向性）

1. 400 床以上の 3 総合病院

① 充実した医療の提供を目指した八戸市立市民病院を中心とした他の 2 病院との機能分化・連携の推進

② 圏域内自治体病院等への支援

2. その他の自治体病院

① 病床規模の縮小・診療所化

② 回復期・慢性期への機能分化

③ 中核病院との連携体制の構築

④ 在宅医療（介護施設等を含む）の提供

⑤ へき地医療拠点病院（三戸中央病院）を中心とした効率的なへき地等医療提供体制の整備

3. 民間医療機関との役割分担と連携の明確化

Ⅲ 八戸赤十字病院の現状と課題

1 基本理念

基本理念
私たちは、地域の皆様の生命と健康を守るため、赤十字の理念にもとづいた信頼される医療を実践し、「あなたの病院、わたしの病院、そして私たちの病院」として、誇れる病院づくりに最善を尽くします。
基本方針
<p>私たちは、病院の基本理念を踏まえ、次の基本方針に基づいた医療の実践を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 患者さまの権利と意思を尊重し、患者さま中心の心のこもった医療を実践します。 2 医療の安全と質の向上に努め、安心と信頼が得られる医療を提供します。 3 高度な専門知識と確実な医療技術の習得に努め、先進の医療を提供します。 4 救急医療の充実と、より高度な医療の提供に努めます。 5 急性期医療を中心に行う病院として、地域の保健・医療・福祉機関と緊密に連携し、地域医療の充実に努めます。 6 赤十字の使命である災害救護活動に積極的に取り組みます。 7 職員が一致協力して病院の健全な運営に努め、活力ある病院づくりに最善を尽くします。

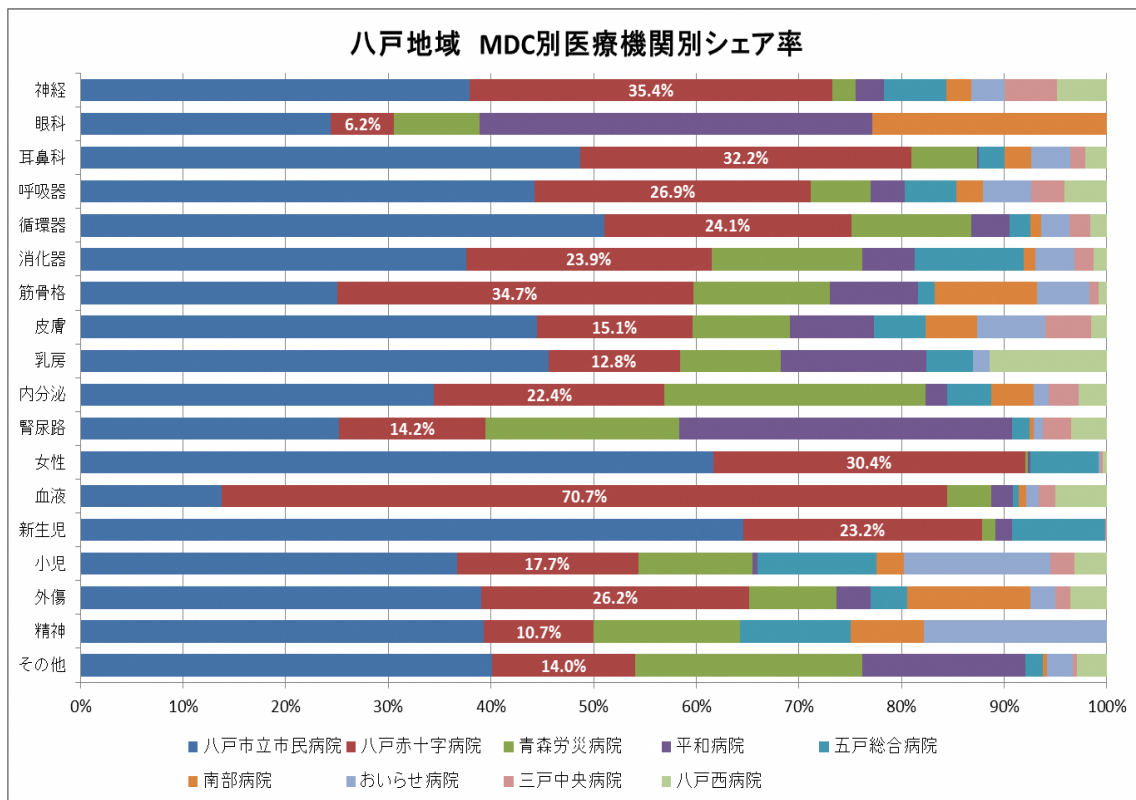
2 診療状況の推移

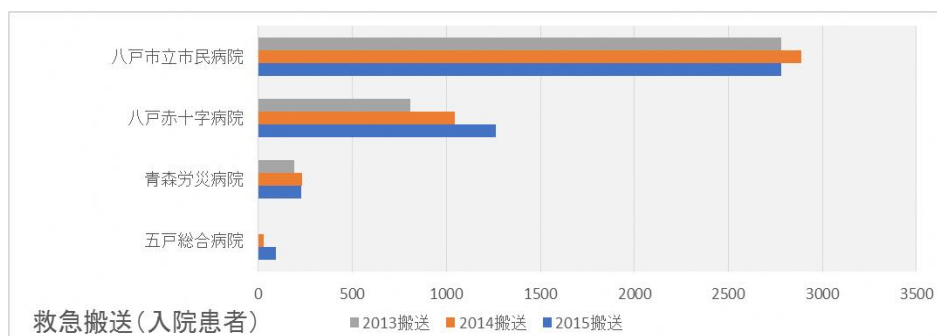
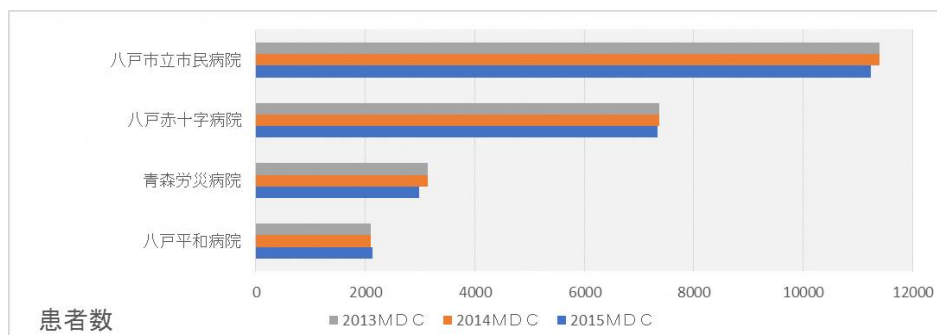
1) 地域医療

平成 27 年末に地域医療支援病院として認可され、地域住民・患者の生命と健康の保持増進に努めている。機能分化・連携として、外来新患紹介率の向上と入院治療を必要とする重症・救急患者の対応に取り組んでいる。具体的には、地域の連携登録医（306 件）から年間 6500～7000 件の紹介患者を受け入れている。

二次救急医療体制（病院群輪番制）に参加し、年間約 2,000 件を超える救急車搬送と約 7,500 人を超える救急患者を受け入れている。さらに、精神科救急を実施している総合病院は当院のみである。

へき地等医療提供体制の一環として、整形外科が田子地域に毎週 1 回診療応援している。



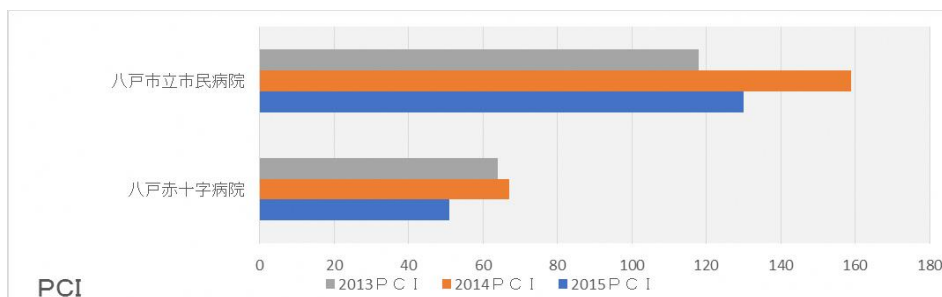
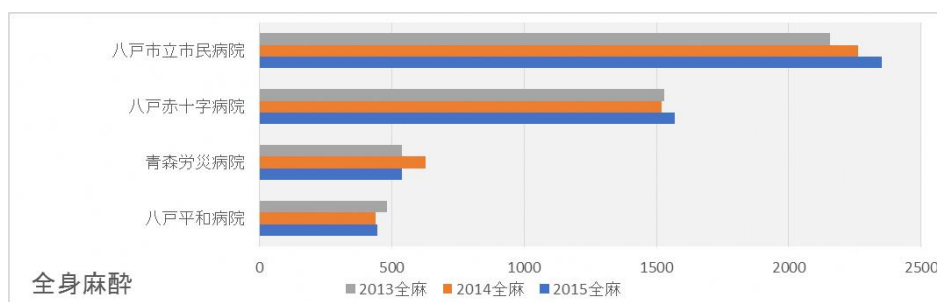


出典：平成 28 年度第 4 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会にかかる公開データに基づき作成

2) 脳卒中・がん・心筋梗塞

平成 21 年 9 月に診療を開始した脳卒中センターでは、地域の脳血管疾患の死亡率改善のために、ホットラインを設置して 24 時間患者を受け入れている。

がん医療では、血液内科は、地域内のシェア率約 7 割を占めている。また、消化器内科・外科、婦人科、呼吸器内科は、それぞれ年間約 400 人（入院）のがん患者に、内視鏡治療（腹腔鏡手術を含む）や外科的手術、薬物療法、放射線治療を行っている。平成 28 年 6 月からは、HCU を 8 床開設し、脳卒中や急性心筋梗塞の患者を受け入れ、治療・ケアの充実に努めている。



出典：平成 28 年度第 4 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会にかかる公開データに基づき作成

3) 災害医療

災害対応として、三公的医療機関（当院、八戸市民病院、青森労災病院）では唯一、免震構造の建物を有している。また、救護班 7 班と D M A T 2 チームを常備し、赤十字の使命でもある災害救護に備えている。発災時の超急性期から亜急性期、慢性期、静穏期の防災教育まで、救護所や避難所、仮設住宅における被災者の生活支援などあらゆる状況で救護活動を行ってきた。中でも、東日本大震災では救護班を延 16 班派遣したのをはじめ、被災病院の医療支援員、看護ケア班、八戸市内巡回診療などを展開した。平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の際も、救護班はもちろん、熊本赤十字病院へ医師や看護師を支援要員として派遣し、7 月には、健康支援チームとして看護師 2 名を派遣した。平時から災害に備え、救護や赤十字こころのケア研修を実施している。災害訓練は、県や市主催の防災訓練に参加するとともに、赤十字としてのブロック単位や本社の訓練・研修にも参加している。救護資機材では、NBC 除染用テント及び防護服も装備し、あらゆる災害に備えている。

診療部門稼働状況の推移(平成26年度～平成28年度、平成33年)

			H26	H27	H28	H33
入院	入院延患者数 (人)		123,120	125,664	121,840	129,575
	一日平均 (人)		337.3	343.3	333.8	355.0
	病床稼働率 (実働)	全病床 (%)	80.7	82.1	79.9	84.9
		一般病床 (%)	85.6	87.7	86.1	90.8
	平均在院日数	全病床 (日)	13.3	13.7	12.8	12.3
		一般病床 (日)	12.6	13.0	12.2	11.5
外来	外来延患者数 (人)		219,361	195,725	181,291	170,800
	一日平均 (人)		902.7	808.8	746.1	700.0
手術件数 (件)			6,953	7,050	6,993	7,608
2万点以上の手術件数(再掲) (件)			1,181	1,181	1,361	1,444
全身麻酔手術件数 (件)			2,087	2,166	2,229	2,425
分娩件数 (件)			397	327	361	447
救急患者 (人)			7458	7509	7569	8356
救急車			2671	2902	2886	2283
紹介患者			6892	6713	6703	7287
紹介率(医療法) (%)			59.0	63.5	68.8	74.0
紹介率(地域医療支援病院) (%)			59.7	68.2	74.7	82.0
逆紹介率 (%)			159.2	107.0	115.3	120.0
在宅復帰率 (%)			87.1	86.2	85.9	88.5
診療 単 価	入院	全病床 (円)	51,795	52,198	55,518	59,334
		一般病床 (円)	54,891	55,071	58,376	61,957
	外来 (円)		13,698	15,231	16,916	17,186

3 今後の課題

青森県地域医療構想において、八戸地域の入院患者数は、人口の高齢化とともに平成 42 年をピークに減少に転じると推計される。八戸地域の医療提供体制を検討する上で、当院は、中核となる八戸市民病院とともに地域医療を支える役割を担うと考える。

1) 地域医療

- 地域内の三総合病院（当院、八戸市民病院、青森労災病院）は、診療科構成も似通っており、機能分化は不透明である。診療機能の重複、医師の減による機能低下が考えられ、機能分化と連携に向けた検討が必要であるとされている。当院は、7 割のシェア率を占める血液内科や脳卒中センターをはじめとして、診療機能の強化や医師確保について、診療科と連携して診療体制を整備していく必要がある。
- 地域医療支援病院としての役割である「紹介患者に対する医療の提供」「医療機器の共同利用」「救急医療の提供」「地域の医療従事者に対する研修の実施」に積極的に取り組む必要がある。地域の医療機関等との連携強化や退院支援体制充実にに向けた検討が必要である。

2) がん医療

- 青森県は、「身近な環境で質の高いがん医療が受けられる診療連携体制の構築」のためにがん診療連携拠点病院に準じるがん診療連携推進病院を設けている。当院は、地域で八戸市民病院に次ぐがん医療施設として、がん診療連携推進病院の指定を目指して、各部門・多職種が連携・協力して診療体制を整える必要がある。

3) 周産期医療

- 周産期医療は、当地域ならびに隣接する地域の医師不在による休診の影響で分娩対応の可能な産婦人科への需要が増えている。八戸市民病院の周産期センターでは年間 1,400 件の分娩に対応している。しかし、地域の年間分娩数は約 2,300 件あり、安心・安全な分娩と育児支援のためには、当院としても周産期医療、小児医療の充実にに向けたマンパワー等の体制整備が必要である。

4) 災害医療

- 災害医療は、これまでの災害救護活動の実績を踏まえて地域災害の拠点となれる施設となるために災害対策を整備させる必要がある。
- 救護員へ実践的な訓練を実施するために、災害や防災情報をタイムリーに把握し、自治体や D M A T、消防、警察などの他機関との協働を想定した訓練等、内容を充実させていく必要がある。
- 近年、災害医療としては、身体面だけでなく、心理・精神面への対応に関しても、必要性は認識されている。赤十字のこころのケアは、心理社会的支援が主な役割であるが、専門的ケアとして精神保健支援をする D P A T についても青森県に派遣登録しており、災害医療として、赤十字の災害対応を活かした専門的活動も推進できるように教育・訓練を実施し、体制を整えていく必要がある。

5) その他

- 地域医療での役割達成のためには、ハード面の対策はもちろんであるが、マンパワーの確保、特に医師や薬剤師、リハビリ関連職種の確保対策が必要である。また、患者と直接関わる機会の多い看護職の確保対策と育成も継続していく必要がある。さらに、病院運営の基盤となる事務部門は、人件費抑制のために一時期採用を控えたことで人員構成に偏りがあり、今後の計画的採用と育成が必要である。
- 上記のような課題達成のためには、健全な経営が必須である。医療体制の充実と並行しつつ D P C データを活用した分析やエビデンスのある対策実施、経費削減、地域の医療需要の予測など継続して取り組む必要がある。

IV. 今後の方針

1 地域において今後担うべき役割

地域の中核病院である八戸市民病院とともに急性期医療を展開する。高齢者に多い脳卒中、成人肺炎、大腿骨頸部骨折への対応として、脳卒中センターはもちろん各診療科が連携して対応するとともに、精神科救急、地域で唯一血液疾患の治療ができる施設として、現状の診療機能の維持・強化に努める。がん医療では、がん診療連携推進病院の指定を目指して準備を進めていく。

地域医療支援病院として、地域住民の生命と健康を守り、地域医療の向上のために、地域の医療機関との連携強化や救急医療・緊急入院に対応していく。また、地域医療従事者への質向上のために、研修を実施する。

赤十字病院として、さまざまな災害に対応すべく、平時から災害医療体制を整える。

これからの地域医療を担う人材育成のために、医師臨床研修病院として臨床研修医の確保や指導体制の整備、今後、導入予定の新専門医制度における基幹・連携病院として体制を整える。また、看護学生の実習施設（現在、7校）として看護師養成や他医療職の実習施設としての体制を整える。

2 今後持つべき病床機能

地域医療構想の病床機能区分で高度急性期機能の患者に該当する医療資源投入量が3,000点以上の患者が、年間約5,000人（H28年度）入院している。医療資源投入量3,000点以上の患者は、HCU以外の一般病棟でも受け入れており、現在の急性期病棟およびHCUは、一定程度維持する必要があると考える。地域の人口や患者数の推移より、外来から入院へと診療体制を移行しつつ、高齢化する入院患者の生活機能の低下防止や退院支援・調整体制の機能充実を図る。

地域内の三総合病院（当院、八戸市民病院、青森労災病院）の機能分化と連携については、地域医療構想調整会議等の状況をみながら、診療機能の調整や立地によるすみわけ、連携を検討していく。

平成28年度 医療資源投入量3,000点以上の入院患者数

医療資源投入量(点)	患者数(人)	必要病床数(床)
6000点以上	1,789	4.3
3000点以上～6000点未満	3,206	7.7
計	4,995	12

* 病床稼働率 88.0%(平成28年度 HCU)

3 その他見直すべき点

精神科病棟に関しては、H21年9月の「今後の精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書（厚生労働省）では、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が示されており、自院の精神科病棟の平均在院日数も5年間で10日以上減少している。このことより、地域や当院精神科の診療体制に応じて必要時検討していく。

V 具体的な計画

1 4 機能ごとの病床のあり方について

脳卒中センターの患者対応や急性心筋梗塞などの重症患者対応のために、平成 28 年 6 月に HCU を 8 床開設した。現状としては、この 8 床と急性期病床で対応していく予定であり、病床機能変更の予定はないが、高度急性期機能の患者数から概算すると約 12 床であり、検討が必要である。

	現在 (平成 28 年度病床機能報告)		将来 (2025 年度)
高度急性期	8 床	→	12 床
急性期	363 床		359 床
回復期			
慢性期			
(合計)	371 床		371 床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017 年度	○2025 プラン策定に向けた院内協議	○赤十字病院 公的医療機関等 2025 プラン策定・提出	9 月 地域医療構想調査委員会 ○青森県保健医療計画 (H25 年 4 月～H30 年 3 月)
2018 年度	○地域医療構想調整会議における合意形成に向けて検討	○地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る ○他施設の情報を収集し、自施設の病床のあり方を再確認する	<div style="border: 2px solid orange; padding: 10px; display: inline-block; text-align: center;"> 第 7 期 介護保険 事業計画 </div> <div style="border: 2px solid green; padding: 10px; display: inline-block; text-align: center; margin-left: 10px;"> 第 7 次 医療計画 </div>
2019～2020 年度	○自院や地域の状況を分析とプランの評価・修正	○他施設の情報を収集し、自施設の病床のあり方を再確認する	
2021～2023 年度	○自院や地域の状況を分析とプランの評価・修正	○他施設の情報を収集し、自施設の病床のあり方を再確認する	

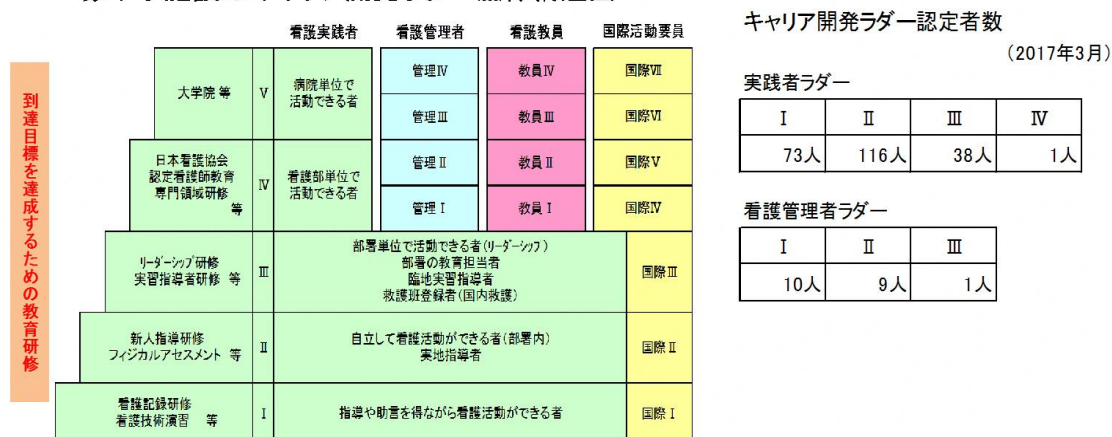
2 その他の数値目標について

項目名	数値目標
病床稼働率	90.8%
手術件数	8,000 件/年
紹介率	82.0%
逆紹介率	120.0%
人件費率	50.0%
医業収益に占める人事育成にかかる費用の割合	0.3%

VI その他

- 平成 30 年 4 月から電子カルテを本格稼働する予定で、情報の共有と一元管理や地域連携の推進、待ち時間短縮等による患者サービスの向上、チーム医療の推進に効果が期待できる。
- 医療の質向上のために、医療安全や感染防止等の委員会や多職種チーム（ICT、褥瘡予防対策チーム、NST・摂食嚥下チーム、精神科リエゾンチーム、緩和ケアチーム、透析予防診療チーム等）が組織横断的に活動している。
- 赤十字健康支援講習や救急法指導員の育成と活動により、地域住民の健康教育、救急医療に係る正しい知識・救命手当て、家庭での看護力向上を通し、地域包括ケアシステム構築に寄与している。
- 地域の脳血管疾患の死亡率改善のために、平成 23 年度より“脳卒中予防フェア”を年 1 回開催している。地域住民対象のイベントで、寸劇や健康相談、一時救命処置など脳卒中予防や手当てをわかりやすく伝えている。
- 看護部門は、全国の赤十字医療施設共通のキャリア開発ラダーシステム（実践者、管理者、看護教員、国際）を導入し、新人看護職員研修を始め、継続的に自己研鑽できる教育・研修体制を整え、質の高い看護・医療の提供に努めている。

赤十字施設のキャリア開発ラダー全体構造図



- 看護外来「かたる庵」
2014 年 11 月に開設。認定看護師や学会認定看護師等が、患者・家族からの相談やケアを実施し、悪化の予防やセルフケアの向上に寄与している。

2016年度 活動実績

	(件)
糖尿病透析予防指導	214
糖尿病療養相談	289
がん相談	7
リンパ浮腫ケア	372
フットケア	100
ストーマケア	160

- 日本赤十字社は、日本赤十字社防災事業計画や日本赤十字社国民保護業務計画を立案し、円滑かつ適切な災害救護活動ができるように準備を進めている。赤十字の組織力・機動力を活かして展開するために、救護班を全国で約 500 班（約 7000 人）編成し、全国・各ブロック単位（全国を 6 ブロックに区分）の訓練や研修を実施している。また、dERU（国内型緊急対応ユニット）を各ブロックに配備している。dERU とは、仮設診療所設備とそれを運ぶトラック・自動昇降式コンテナと訓練された dERU 職員の総称であり、資機材の総重量は約 3 トン、麻酔や抗生物質などの医薬品、エア TENT 1 張、外科用具など医療資機材

のほか、診察台、簡易ベッド、担架、貯水タンクなどが積載されている。装備された医療資機材により 1 日 150 人程度の軽症・中等症程度の傷病者に対して 3 日間の治療が可能である。さらに、原子力災害等特殊災害への対応や東海地震、首都直下等大規模・広域災害に備えた対応計画の作成や研修・訓練を実施している。青森県でも、平成 28 年度は所属ブロック合同訓練開催県として、冬期の救護に必要な装備・運用について検証実験を兼ねた訓練を実施した。